

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：箕輪町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	709	790				1500
経営耕地面積	413	466	241	65	160	879
遊休農地面積	3.7	10.1				13.8
農地台帳面積	801	974	974			1775

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1559
自給的農家数	832
販売農家数	727
主業農家数	69
準主業農家数	116
副業的農家数	542

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1076
女性	516
40代以下	42

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	36
認定新規就農者	7
農業参入法人	7
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	9
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	15

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1500ha	649.56ha	43.30%
課 題	担い手が不足している。 担い手の耕作する農地が分散しており、作業効率が低下している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
660.0ha	649.56ha	8.76ha	98.42%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プラン地区懇談会に併せた農地所有者への周知と中心経営体への利用集積を図る活動を継続していく。
活動実績	人・農地プラン地区懇談会へ出向き、地元農業委員・最適化推進委員と共に中心経営体への利用集積の働きかけを行った。(H30.11～H31.2) 若手農業者との懇談会を実施し、若手の農に対する意見交換を実施。 町中心経営体、町議会議員との懇談会を実施し、農の課題等の情報交換を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	中心経営体の方が規模縮小となったが、その他の中心経営体が話し合いを行い、借り換えの形での対応ができた。現状維持。
活動に対する評価	人・農地プラン地区懇談会での担い手との話し合いが十分できている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.73ha	0.4ha	0ha
課題	希望にあった農地の確保		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	5経営体	500%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	3.3ha	660%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たな担い手の育成・確保が必要。 人・農地プランによる農地集積。
活動実績	人・農地プランの地区懇談会へ出向き、中心経営体への利用集積の働きかけを行った。(H30.11～H31.2)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成
活動に対する評価	関係機関との情報共有が十分できている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1500ha	13.8ha	0.92%
課 題	農業経営者の高齢化、県外在住者の相続による農地の取得等により、維持管理が難しい農地が増加傾向。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.4ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		28人	8月～11月	11月～12月
調査方法		農業委員、農地利用最適化推進委員と、事務局で全町対象に巡視調査を実施。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月				
その他の活動	農地の監視活動・指導				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		28人	8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 242筆	調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 15.1ha	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	日頃から監視活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	未達成
活動に対する評価	農地所有者に対する指導の実施は行っているが、実際耕作ができる状況にない世帯が増加傾向であり、今後担い手への集積を進めていかなければ、目標達成は難しい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1500ha	0.08ha
課 題	新規違反転用はないが、今後も現在の違反転用者に対する指導が検討課題である	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.08ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを常に心がけるよう農業委員・農地利用最適化推進委員にお願いし、早期発見及び解消に向けて指導を徹底する。
活動実績	8月実施の農地パトロールにて、町内全域の調査を行った。 日頃から担当地区内の農地をパトロールを行うよう指導を行った。
活動に対する評価	新規違反転用は無かった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24件、うち許可 24件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書の審査。農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員による現地調査。必要に応じて申請者に対する聴き取りを行う。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	24件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 80件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	複数の事務局職員による書類審査及び複数の農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員による現地調査を実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	事務処理機関の事前周知を行う。				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		〇〇 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 791件 公表時期 平成31年3月 情報の提供方法:町ホームページへ掲載。事務局窓口備え付け
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 766件 取りまとめ時期 平成31年3月 情報の提供方法:事務局備え付け
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1775 ha
		データ更新:月1回×12ヶ月 公表:インターネット、事務局窓口で閲覧
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--